

函館市監査公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項および第4項の規定に基づき、消防本部を対象として、定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成29年2月7日

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

## 平成28年度 定期監査結果報告書（消防本部）

### 1 監査の対象部局

消防本部

### 2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年8月31日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

### 3 監査の期間

平成28年10月5日から平成29年1月16日まで

### 4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

### 5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

#### （1）全般的事項

##### ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

##### イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，現金出納簿，保管金払込書，収入原簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

##### ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

#### （2）個別的事項

##### ア 支出事務について

支出事務においては、消防装備整備事業費および消防団員退職報償金を対象とし、支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、消防団員退職報償金について、次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(ア) 指摘事項

退職報償金については、函館市消防団員退職報償金条例施行規則（平成22年規則第6号。以下「規則」という。）において、退職した消防団員（死亡退職の場合はその遺族）からの書面による請求に基づき審査を行い、当該報償金を受ける権利を有する者であると認めるときはその支給に関して通知するとしているところ、死亡退職以外の退職の場合には、書面による請求、支給決定の決裁行為および通知がなされないまま支給手続が進められていたことから、規則に則った適正な事務の執行を図られたい。